ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO みずほ銀行

Global Intelligence Report

トランプ政権とサウジアラビアをつなぐ AI 協力
～AI 覇権を狙う米国と AI 大国をめざすサウジアラビアの思惑が合致～

2025 年 6 月 6 日

みずほ銀行　国際戦略情報部

【要旨】

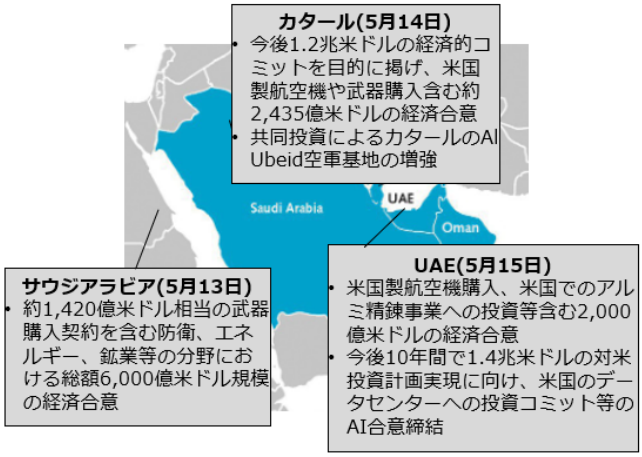
- 就任後初の外遊としてサウジアラビア、カタールおよびアラブ首長国連邦（UAE）を訪問したトランプ米大統領には、湾岸諸国から巨額の対米投資を引き付けることで、米国での製造業回帰や雇用創出等の「トランプ外交」の成果を国内向けにアピールする狙いがあった
- サウジアラビアで発表された巨額の経済合意の裏には、AI 覇権を狙う米国と AI 大国をめざすサウジアラビアの間で一致した、AI 協力における新たな「Win-Win」関係構築への思惑が読み取れる
- トランプ政権は、バイデン政権が策定した AI 半導体の輸出規制の撤廃により、サウジアラビア等湾岸諸国の戦略的パートナーへ米国製 AI 半導体を供与することで中国製技術やエコシステムから乖離（かいり）させ、米国の技術的優位性を維持するという発想へ転換した。サウジアラビアにとっても、最先端 AI 技術を有する米国との協力強化は、自国の AI 技術・インフラの向上によって AI 大国へ成長するという野望に合致する
- 米国内では、湾岸諸国を通じて機微技術が中国へ流出する国家安全保障上のリスクを警戒する声が根強く、従来の輸出規制の適用なしに、「国家安全保障」と「経済的利益」、および「イノベーション」の 3 つのバランスを維持するための政策を導入していく必要がある
- また、トランプ政権以降も米中対立の長期化が見込まれる中、サウジアラビアとしては、AI 分野で最先端かつ最も費用対効果の高い技術への継続的なアクセスを確保するために、この先も米国と中国の技術競争のバランスを取る姿勢を維持していくとみられる
- トランプ大統領の歴訪によって、湾岸諸国における AI 分野のビジネス環境にとっては追い風となる。製造業を中心とした AI 技術の産業への応用で評価の高い日本としては、エネルギー、サプライチェーン・物流、製造業等幅広い産業における「応用」の観点から、湾岸諸国に対するアプローチを進めることが効果的であろう

1. 就任後初の外遊先として湾岸諸国を訪問したトランプ大統領の狙い

MAGA 政策実現のアピールとともに重要となる、サウジアラビアとの「AI 協力」

トランプ米大統領は、2025 年 5 月 13 日から 16 日にかけて、就任後初の外遊先としてサウジアラビア、カタールおよびアラブ首長国連邦（UAE）を訪問した。これまでの米国大統領は、就任後初の外遊では、伝統的な同盟国である英国および隣国のカナダ、メキシコを訪問する慣習があったが、トランプ大統領は第 1 次政権に続き今回も「型破り」な外交スタイルにてサウジアラビアを最初の訪問先に選んだ。トランプ大統領が訪問した湾岸諸国では、サウジアラビアによる武器購入契約や米国のデータセンター等への投資を含む総額 6,000 億米ドルの経済合意をはじめ、湾岸諸国から巨額の対米投資を引き付けることで、米国での製造業回帰や雇用創出等の「トランプ外交」の成果を国内向けにアピールするための経済合意が焦点となった(図表 1)。

【図表 1】トランプ大統領の湾岸諸国訪問で発表された経済合意概要



(出所)米ホワイトハウス発表より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

トランプ大統領の中東歴訪の成果としては、MAGA（Make America Great Again：米国を再び偉大に）政策実現に資する湾岸諸国の対米投資に注目が集まったものの、サウジアラビアで発表された巨額な「ディール」の裏には、AI 覇権を狙う米国の AI 政策を巡る方針転換と、新たな AI 大国として台頭しつつあるサウジアラビアの野望が見え隠れする。本稿では、MAGA 政策を掲げ自国に巨額投資を引き付けたい米国と、経済多角化を見据え AI を国家戦略に掲げるサウジアラビアの間で一致したとみられる、AI 協力における新たな「Win-Win」関係を考察する。

2. トランプ大統領の中東歴訪前から入念に準備された AI 協力の土台

(1) バイデン政権の AI 半導体輸出規制の撤廃とサウジアラビアでの AI 企業設立

サウジアラビアでは 6,000 億米ドルの経済合意を締結

トランプ大統領が初の外遊先として訪問したサウジアラビアでは、1,420 億米ドル相当の米国製武器購入や、ハイテク、エネルギー、ヘルスケア、インフラ分野等における相互の投資等を含む 6,000 億米ドルの経済合意[1]を締結した(図表 2)。中でも、テクノロジー分野では、データセンターの開発・運営を行うサウジアラビアの DataVolt による米国での AI データセンターやエネルギー施設への 200 億米ドルの投資や、Google やオラクル、Salesforce、AMD およびウーバーの米国企業 5 社と DataVolt が、両国の最先端技術に

[1] 6,000 億米ドルの経済合意のすべてがサウジアラビアから米国への投資ではなく、実際には米・サウジアラビアにおける AI 分野等の先端技術関連投資や米国企業によるキング・サルマン国際空港への参画等、相互投資や米国企業によるサウジアラビア向けの投資も多く含まれる

©2025 株式会社みずほ銀行

800 億米ドルの投資を行うと発表し、今回の経済合意の目玉となった。トランプ大統領訪問に合わせ開催された「米サウジ投資フォーラム」では、こうした取引合意を念頭にテスラ、オープン AI、エヌビディア等主要な米国テクノロジー企業幹部も多数参加した。

【図表 2】米・サウジアラビア間の経済合意の概要

分野	概要
防衛	• サウジアラビアは1,420億米ドル相当の米国製武器の購入(空軍・宇宙開発、ミサイル防衛、海上安全保障、国境防衛・陸軍近代化、通信の5分野) • サウジ軍の訓練、軍事医学の支援等
投資	• サウジアラビアのDataVoltが米国内のAIのデータセンターやエネルギー施設に200億米ドルの投資 • Google、DataVolt、Oracle等が両国の革新技術に800億米ドルの投資 • Hill International等の米企業がキング・サルマン国際空港等のサウジアラビアの基幹インフラプロジェクトに参画し、20億米ドル以上のサービス輸出 • GE Vernovaのガスタービン等輸出(142億米ドル)、ボーイング737－8航空機輸出(48億米ドル) • Shamekh IV Solutionsがミシガン州の静脈内輸液施設等建設に58億米ドル投資 • 50億米ドルのEnergy Investment Fund等セクター別ファンドによる米国産業への投資
パートナーシップ	• 両国のエネルギー省がイノベーション、開発、ファイナンス、エネルギーインフラ分野での協力覚書締結 • サウジの産業資源鉱物省と米エネルギー省が重要鉱物サプライチェーンの多角化・強靭化における協力覚書締結　等

(出所)各種報道等より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

バイデン政権の AI 半導体輸出規制を撤回へ

こうした大型投資が発表された背景には、米国およびサウジアラビアそれぞれが AI 分野での協力強化を可能とする体制を急ピッチで整備してきた経緯がある。米国政府は、トランプ大統領の中東歴訪の直前の 5 月 12 日、バイデン政権が策定した AI 半導体の輸出規制[2]を撤回すると発表した。高度な米国製 AI 技術の中国への流出を懸念したバイデン政権は、中東諸国を含めた第三国から中国への迂回輸出を阻止するために AI 半導体輸出規制を策定していたが(図表 3)、同規則が発効となる 5 月 15 日を前に、トランプ大統領はこれを撤回し、サウジアラビア、UAE 等中東諸国に高度な AI 半導体や技術へのアクセスを許可する方針へと大きく転換したことになる。

【図表 3】バイデン政権下で発表された AI 半導体輸出規制の概要

	対象国・地域	規制内容
ティア1	日本、韓国、欧州諸国等18ヵ国・地域	新たな規制なし
ティア2	インド、ブラジル、東南アジア、中東諸国等約120ヵ国	• 年間1,700基の数量制限のもと、許認可なく輸出できる仕組みを新設 • 安全保障上問題がないと認定された企業には、数量制限を超えて輸入を許可
ティア3	中国、ロシア、北朝鮮等22ヵ国	従来の輸出規制の維持

(出所)米政府発表等より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

[2] 同規制案は、世界各国・地域を三つのグループに分けて輸出を管理する内容で、日本や欧州等を含む第 1 グループに対しては輸出制限なし、東南アジアや中東、中南米等の約 120 ヵ国を対象とする第 2 グループに対しては数量制限を設定の上輸出を許可、ロシアや中国等の第 3 グループは従来通り規制対象国とするもの

©2025 株式会社みずほ銀行

一方で、米政府は、輸出規制の撤回と同時に中国通信機器大手のファーウェイ製の AI 半導体「Ascend(アセンド)」の使用について指針を公表しており、「世界のどこであっても米国の輸出管理規制に違反する」と示した。AI 分野での中国の台頭を阻止する姿勢が不変であることを強調している。

サウジアラビアは、トランプ大統領訪問直前に AI 企業を設立

また、サウジアラビア側でも、トランプ大統領訪問前日の 5 月 12 日に、ムハンマド・ビン・サルマン(MBS)皇太子自らが会長を務める AI 企業「ヒューメイン」[3]の設立を発表しており、トランプ大統領訪問時に予期されていた AI 分野での米国・サウジ間協力を強化するための「実行部隊」が設立される形となった。実際に、5 月 13 日、米半導体メーカー・エヌビディアは、設立されたばかりの「ヒューメイン」に対し、最新鋭 AI 半導体「ブラックウェル・ウルトラ」1 万 8,000 基を納入し、今後 5 年間で数十万基分の半導体を搭載した AI インフラの構築に向けた戦略的パートナーシップを発表した。

当然ながら、バイデン政権時代の AI 半導体規制が施行されていれば、サウジアラビアに課されていた輸出量制限(年間 1,700 基)によって、この規模の数量の AI 半導体の輸出を認めることは困難であっただろう。サウジアラビアは、より複雑かつ大規模な AI モデル開発を可能とするエヌビディア、AMD 等米国製の最新鋭半導体へのアクセスを強く要請してきたが、トランプ大統領のサウジアラビア訪問を機にその要望が実現したこととなる。

(2) AI 覇権を狙う米国と AI 大国化をめざすサウジアラビアの思惑が一致

AI 協力の強化で米国とサウジアラビアの思惑が一致

米国の AI 政策の方針転換には、湾岸諸国へ先端技術を提供する戦略的パートナーシップによって、中国製 AI 半導体が中東諸国で主流になることを阻止し、市場拡大を狙う中国との AI 競争において米国の技術的優位性を維持する狙いがあったとみられる。産業界では、過度に抑制的なバイデン政権の AI 半導体輸出規制は、特にグローバルサウス諸国の間で、米国製に比べアクセス制限のない中国製 AI 半導体および AI エコシステムの普及を助長する結果になりかねないという懸念があった。また、バイデン政権による対中半導体輸出規制の強化を経ても、ファーウェイがエヌビディア製品の一部を代替する新型 AI 半導体の開発を進めていると報じられており、中国の AI 技術開発を阻止する上での輸出規制の実効性については疑問視する意見もあった。

さらに、サウジアラビアによる米国内のデータセンターへの投資拡大においては、DataVolt の対米投資事例のように、データセンター運営に必要な莫大な電力を賄うためのエネルギーインフラへの大型投資も同時に期待できるという、米国内の投資拡大と雇用創出を謳う MAGA 政策実現の観点で一石二鳥の側面もある。

一方、湾岸諸国にとっても、最先端 AI 技術を有する米国との協力強化は、自国の AI 技術・インフラの向上によって AI 大国へ成長させたいとする野望と合致し、お互いに「Win-Win」の関係を築くことができる。トランプ大統領のサウジアラビア訪問でみられた「ディール」は、単なる企業間の取引を超え、AI 半導体、データセンター、エネルギーインフラ等、幅広い AI エコシステムを取り巻く形で、米国とサウジアラビアの狙いが一致したと読み取れる。

[3] サウジアラビアの政府系投資ファンド(SWF)である政府系投資ファンド・公的投資基金(PIF)の傘下に設立。AI 専用データセンターの構築、AI インフラの整備、アラビア語の大規模言語モデル(LLM)開発等を担う

©2025 株式会社みずほ銀行

3. サウジアラビアの AI 戦略と変容する米国・中国との関係性

(1) AI グローバルハブとして急速に成長するサウジアラビア

経済多角化をめざす「ビジョン 2030」の柱となる AI 分野

石油依存型経済からの脱却をめざすサウジアラビアは、2030 年までに経済多角化を実現する国家戦略「ビジョン 2030」を掲げ、その中でも重要な柱と位置付けられている AI 分野への投資を積極的に進めている。AI の導入によって生み出される経済的利益[4]に加え、製造業の育成が課題であるサウジアラビアにとって、AI 分野は、高い技術を持つ外国企業とのパートナーシップにより最先端レベルに飛躍するポテンシャルを秘める分野として注目される。また、データセンターや関連施設の建設には巨額な資金および膨大な電力が必要となることから、石油・ガス産出国としての資金力および安価なエネルギー資源を十分にいかせる点においても、サウジアラビアにとって有利となる。

中東域内では、2017 年に世界発の AI 担当大臣を任命した UAE が AI 分野での先駆的立場を築いてきたが、サウジアラビアも、2019 年にデータ・AI の管理・開発を管轄するサウジ・データ AI 庁(SDAIA)を設立、そして 2020 年 7 月には「データ・AI 国家戦略」を策定し(図表 4)、AI 分野の投資のみならず技術開発を含めた AI グローバルハブとしてのプレゼンスを急速に向上させている。

【図表 4】サウジアラビアの「データ・AI 国家戦略」における目標と優先分野

【AI・データ分野の目標】

野心	AI分野で世界トップ15位入りを実現
技術	データとAI分野のスペシャリストを2万人以上創出
政策・規制	オープンデータ分野で、世界トップ15位入りを実現
投資	データとAI分野で最大750億リアルを投資
研究・革新	科学的な貢献で世界トップ20位入りを実現
エコシステム	300社以上のスタートアップ設立によりデータ・AI分野の起業家を支援

【5つの優先分野】

(出所) サウジアラビア政府発表の「データ・AI 国家戦略」より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

2024 年 1 月、サウジアラビアは AI グローバルハブ設立に向け 1,000 億米ドル規模の投資を行うイニシアティブ「Project Transcendence」を立ち上げ、2025 年 2 月に開催されたサウジアラビア最大のグローバルテック展示会「LEAP2025」では、データセンター建設等の AI インフラ、スタートアップ支援を含む AI 関連分野への 149 億米ドルの投資が発表された。こうした AI 投資の機運を受けて、大手クラウド事業会社 AWS によるデータセンター設立や Google による AI ハブ構想等、米国のテクノロジー企業も次々にサウジアラビアへの投資を加速させている。

英国のメディア企業 Tortoise Media による、世界各国の AI 競争力を評価するランキング「グローバル AI インデックス 2024 年[5]」において、サウジアラビアは総合ランキングでは 14 位に位置するも、「政府戦略」では 1 位、投資・スタートアップ状況を含む「ビジネス」では 7 位と世界上位に位置する(図表 5)。米国にとっては、米国主導の AI 技術・インフラの国際的優位性を維持しつつ、普及・拡大させる基盤として、巨額な資金力と強力なリーダーシップで AI 大国に成長しつつあるサウジアラビアとの協力の効果は大きい。

---

[4] 世界経済フォーラム(WEF)は、AI 導入によって 2030 年までに中東地域に最大 3,200 億米ドルの経済的利益が創出されると試算。PwC は、サウジアラビアで 2030 年までに GDP 比 12.4%の経済的利益をもたらす見込みと試算

[5] 83 ヵ国における AI 分野の能力を「実装」「イノベーション」「投資」の 3 つの尺度で評価

©2025 株式会社みずほ銀行

【図表 5】「グローバル AI インデックス 2024」における主要国の評価

		実装			イノベーション		投資	
	総合	人材	インフラ	事業環境	研究	開発	政府戦略	ビジネス
米国	1	1	1	2	1	1	2	1
中国	2	9	2	21	2	2	5	2
日本	11	23	5	53	20	14	12	14
サウジアラビア	14	60	29	41	42	26	1	7
UAE	20	48	16	47	12	9	23	17

政府戦略では世界1位

(出所) Tortoise Media「Global AI Index 2024」より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

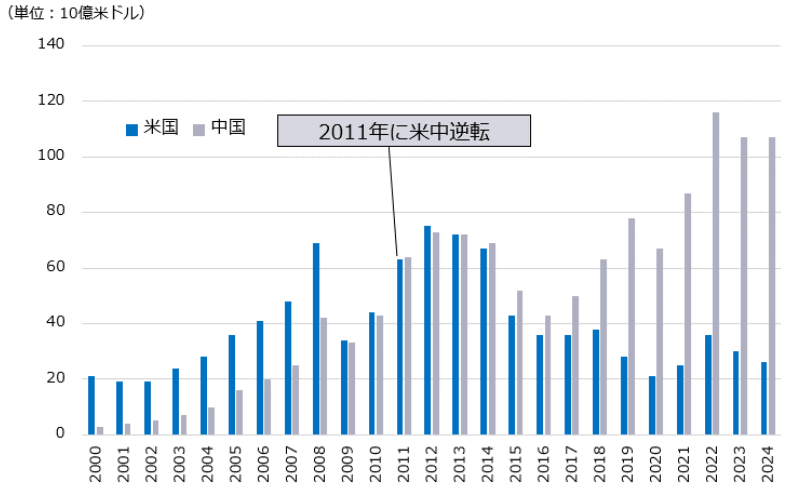
(2) サウジアラビアの「米中バランス外交」の行方に注目

変容するサウジアラビアの米中関係

トランプ政権は、AI 半導体輸出規制によって中国の AI 開発を阻止する戦略から、AI グローバルハブをめざすサウジアラビアへ先端 AI 半導体を供与することで、サウジアラビアそして同国における事業者を中国製技術やエコシステムから乖離（かいり）させ、米国の技術的優位性を維持するという発想へ転換した。

トランプ政権による発想転換の背景には、近年大きく変容したサウジアラビアの米国および中国との関係に対する懸念がある。米国内での石油・天然ガス生産量の増加を受け、米国において中東地域の重要性が低下したことも影響し、米国が中東地域の駐留米軍の削減等によって中東地域の秩序形成や安全保障への関与を低下させていることに対し、湾岸諸国は懸念を高めてきた[6]。一方で、中国は 2015 年に米国を抜いて世界最大の原油輸入国となり、サウジアラビアにとって最大の原油輸出先として重要な貿易パートナーとなっている(図表 6)。

【図表 6】サウジアラビアの米中との貿易額推移



(出所) 世界銀行統計より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

また中東地域では、「一帯一路」対象国[7]において中国主導のデジタル化を進める「デジタルシルクロード」構想も進んでおり、2022 年 12 月の習近平国家主席のサウジアラビア

[6] 2011 年以降の民主化運動「アラブの春」での米国の不十分な対応や、2015 年のイランとの核合意締結への不満、2019 年のイエメンの親イラン武装勢力によるサウジアラビアの石油施設に対する攻撃の際に米国が軍事措置を講じなかったこと等により、米国への不信感が高まっていた

[7] アラブ連盟 22 ヵ国・機構のうち 20 ヵ国が「一帯一路」の協力に関する覚書を締結

©2025 株式会社みずほ銀行

訪問の際、ファーウェイと国内でのクラウドデータコンピューティングおよびハイテク複合施設の建設で合意したことが注目された。米国は同盟国に対し、中国企業の通信技術利用による情報流出等安全保障上のリスクを警告してきたが、ハイテク技術の導入により経済多角化を急ぐ湾岸諸国にとって、より安価でかつ人権やプライバシー等価値観の受容を押し付けることのない中国の通信技術は魅力的に映る。トランプ大統領がサウジアラビア訪問の際に行ったスピーチ（5 月 13 日）でも、「米国はもはや自国の価値観を他国に押し付けない」と発言したことは、カショギ事件等人権問題を重視したバイデン政権の外交政策の枠組からの大きな転換を示唆し、サウジアラビアにとってはより付き合いやすい米国へシフトすることを意味する。

サウジアラビアは、「ビジョン 2030」実現に向け、投資家が重視する中東地域の安定性の確保には米国との安全保障分野の協力関係が不可欠であると認識する一方で、経済多角化のためには戦略的パートナーシップの多角化も進める意向だ。今回のトランプ大統領の訪問では MAGA 政策実現の後ろ盾役を演じつつ、巨額の経済合意で生じた米・サウジ双方への投資機運をいかし、他国からの投資もさらに増やしたい考えとみられる。

トランプ政権以降も見据え、巧みな米中バランス外交を継続する見通し

AI 分野においても、トランプ大統領のサウジアラビア訪問の数日後(5 月 19 日)には、中国サウジアラビア・ハイレベル連合委員会に参加したサウジアラビアのファリハ投資相が、AI 分野における中国との技術協力やサウジアラビアへの中国企業の誘致の重要性を強調している。通商、新興技術や価値観等の多くの構造的問題を抱える米中対立はトランプ政権以降も長期化することが見込まれ、米国による AI 半導体輸出規制の撤廃が恒久的に確約されるわけではない。サウジアラビアとしては、AI 分野で最先端かつ最も費用対効果の高い技術への継続的なアクセスを確保するために、米国と中国の技術競争の間でバランスを取る姿勢を維持していくとみられる。安全保障においても AI 等の新興技術分野においても、中国との関係強化をちらつかせて米国からの関与を引き出し、今後も米中含む域外大国との巧妙なバランス外交を継続するだろう。

4. 「トランプ効果」でさらに活性化する湾岸諸国の AI ブームと「国家安全保障」とのバランス

米国にとっては、AI 分野における国家安全保障上のリスク対応が課題に

トランプ大統領の湾岸諸国訪問では、サウジアラビアとの AI 分野の大型合意のみならず、UAE においても、オープン AI、オラクル、エヌビディア等が首都アブダビで AI キャンパス設立を支援する旨発表され、また 2027 年までにエヌビディア製の最先端 AI 半導体 100 万基の輸入を許可する方向で検討していると報じられた。湾岸諸国からの対米投資の誘致と AI 半導体の提供によって米国の技術的優位性の維持を狙うトランプ政権と、米国との戦略的パートナーシップによって AI 大国をめざす湾岸諸国の思惑が一致したものとみられ、短期的には双方にとっての経済的・戦略的利益の観点で評価できる。

一方で、米国の AI 半導体輸出規制の方針転換を受け、湾岸諸国を通じて機微技術が中国へ流出する国家安全保障上のリスクを警戒する声が、米国政権内外で上がっている。こうした国家安全保障上のリスクへの対応について、トランプ政権の AI・暗号資産特命官のサックス氏は、湾岸諸国におけるデータセンターの物理的検査の実施等を提唱しているが、徹底的な輸出管理や AI インフラの共同管理等の合意を含む、個別の国との「AI 戦略的パートナーシップ」協定を締結する案も考えられるだろう。

例えば、2024 年 4 月に米マイクロソフトが UAE の AI 企業「G42」との 15 億米ドルの投資を含む戦略的パートナーシップに合意した際、同社の中国企業との強い協力関係に対する米政権の懸念に対応するため、「安全」、「信用」および「責任」ある AI 開発・利用に関する政府間保証協定が締結されている。サウジアラビア含め、米国が先端 AI 半導体を提供する戦略的パートナーとこうした協定を締結することは、輸出規制を適用せずに、「国家安全保障」と「経済的利益」、および「イノベーション」の 3 つのバランスを維持する一つの解決策となりうる。

©2025 株式会社みずほ銀行

サウジアラビアにおけるAIの産業応用が日本の商機となる可能性

トランプ大統領の歴訪によって、湾岸諸国における AI 分野のビジネス環境にとっては追い風となることが見込まれ、中東地域の AI ビジネスに対する日本企業の関心もさらに高まるだろう。日本は、AI 分野における研究開発等のイノベーション、および投資の観点では他先進国に後れを取っている状況であるものの、実装分野では製造業を中心とした AI 技術の産業への応用で高い評価を得ている。サウジアラビアでは、現在 AI 大国をめざす上での技術開発やそのためのデータセンター建設ラッシュに沸いているが、その先の産業への応用に向けての具体的な取り組みは発展途上の段階にある。

サウジアラビアの AI 技術活用においては、石油掘削の精度向上や海水淡水化施設における電力消費削減等エネルギー分野を中心に取り組みが進んでおり、日本としては、独自の AI 分野の強みをいかしつつ、エネルギー、サプライチェーン・物流、製造業等幅広い産業における「応用」の観点からアプローチを進めることが効果的であろう。

以上

みずほ銀行　国際戦略情報部
総括・グローバルインテリジェンスチーム　シニアアナリスト　舘林　明日香
E-mail:　asuka.tatebayashi@mizuho-bk.co.jp

© 2025 株式会社みずほ銀行
本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。
本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。